記銘候補の保持が自己選択効果に与える影響

○平野哲司

(大阪人間科学大学)

キーワード：自己選択効果，記銘候補の保持，選択語の確認

Is the retention of the TBR candidates critical for the self-choice effect?

Tetsuji HIRANO

(Osaka Univ. of Human Sciences)

Key Words: self-choice effect, remembering the TBR candidates, repetition of a chosen word

序

記憶の自己選択効果は自己選択条件における選択を参加者に依存しているが故にどのような処理がなされているのかがより掴みにくいことが指摘されているが（高橋，1997），それに加えて実験手続きに問題があることも指摘されている（平野，2010）。この現象に様々な仮説が提唱される所以であろう。平野はこうした点を踏まえた上で，選択行為が成立するための要件として記銘項目候補間の比較（比較要件）や選択の基準（基準要件）を含む4要件を挙げると同時に，各仮説がそうした要件に沿って整理できる可能性を示した。一方，伊藤ら（2012）は従来の実験手続きをアレンジして独自に比較要件と基準要件について検討している。伊藤らの実験手続きではまずPCモニター上に3語の記銘候補が提示され，その後，画面が変わり，選択の基準（e.g.，強制選択条件「左を選べ」／自己選択条件「自由に選べ」etc.）が続く。従来の手続きでは強制選択条件だと記銘項目にマークがあるのに対し自己選択条件だとそれがいないため，記銘候補が提示された時点でどちらの条件なのかを参加者は即座に知ることができるが，彼女らの手続きでは選択基準の画面が現れるまで自己選択条件か強制選択条件かが分からず，参加者はどちらにでも対応できるよう準備しなければならない。彼女らはこうしたアレンジされた手続きでも自己選択効果を報告している。

この手続きの特徴として，（1）選択の基準が提示されるまで記銘候補を保持しておかなければならないことが挙げられる。すなわち，参加者は記銘候補を想起し，その中から記銘項目を選択することになる。従来の手続きだとそのような想起は想定されず，従ってこれまで提唱されてきた仮説はいずれも選択とそれに伴うその後の処理に焦点を当てて議論を展開している。（2）選択の基準が明示され，参加者はそれに沿って選択しなければならない比較選択条件を新たに設けている。この条件は自己選択条件では不透明である選択基準の“アンカー”として位置付けることができる。本研究では，伊藤らの手続きを踏襲しつつ，そこに必然的に含まれる記銘候補の保持が自己選択効果に与える影響（特に保持時間）を検討する。記銘候補の提示と選択基準の提示の間に数秒の保持時間を設ける条件と保持時間を設けない条件を比較する。単純に考えると，保持時間があればその分リハーサル等の十分な処理が実現される。これがクリティカルであれば選択の種類（自己選択／強制選択／比較選択）にかかわらず，同程度の再生成績が予想される。一方で，選択の種類が重要であれば保持時間に関係なく自己選択効果がみられるはずである。

方 法

《参加者》大学生36名が参加した。《実験計画》2（保持時間；直後，遅延）×3（選択基準；自己選択，強制選択，比較選択）の混合要因であった。前者が実験参加者間要因であった。《記銘材料》21カテゴリーそれぞれから2単語を選出

した。これらを3等分し，各選択基準に割り当てた。《手続き》どちらの群も1試行4フェーズから成る計21試行が用意された。直後群では，まずPCモニター上にカテゴリーごとに選出された2単語（e.g.，トラ，キリン）が水平に提示され（フェーズ1），その後画面が切り替わり，3つの選択条件のいずれかが提示された（フェーズ2）。このとき，自己選択条件では「自由に選んでください」が，強制選択条件では「右（左）側を選んでください」が，比較選択条件では「より背の高い方を選んでください（キリン）／より足が速い方を選んでください（トラ）」が提示された。なお，強制選択条件と比較選択条件で左右どちらを選択させるかはランダムであった。その後，白紙画面を3s提示し（フェーズ3），最後に「答えてください」というフェーズ4が続いた。フェーズ4では参加者はフェーズ2で選択した単語を口頭で答えることが求められた。遅延群はフェーズ2と3の順序が異なること以外は直後群と同じであった。各フェーズは全て3sで統一された。その後，妨害課題を1分挟み，自由再生テスト（選択語，非選択語どちらも）を5分行った。

結果および考察

元々，自己選択効果は記銘すべき項目の想起率で議論される。それにない，Figは選択語のみの自由再生率を示している。2要因分散分析による主な結果として交互作用が有意であった（ $F(2, 66) = 3.23, p < .05$ ）。その後の分析の結果，遅延群では自己選択効果が得られなかった。伊藤らが記銘候補の提示から選択基準の提示までに3sの保持時間を設けた上で（本研究の遅延群に相当）自己選択効果を見出していることと矛盾する。一方，直後群では自己選択効果が得られた。伊藤らおよび本研究の結果に対する整合的に説明として，記銘候補の保持ではなく選択フェーズから選択語の確認フェーズまでの時間が考えられる。すなわち，選択から選択語の確認までに時間があると効果が表れ，短いと消失した。

Fig. 各条件における平均再生率